

日本におけるICT政策

～政府主導のブロードバンド整備～

2009年6月15日

 SoftBank

100%光回線の全国整備をすべき



光サービス世帯普及率 26.3%
(2008年9月末)

世帯カバー率:90%



[様々な地域格差が存在]

所得格差、雇用格差、
教育格差、医療格差 等



光サービス普及率100%

あらゆる格差を解消

- **光ファイバを全国整備し、基盤ネットワークとして活用**
(0種事業者として、公平な開放を行う)
- ファイバの引込み先は、**学校、病院、企業、住宅等を網羅**
- **雇用創出、光への置き換えによるリターンの創出を期待**

100%光サービスの活用例

光ファイバは日本の活力を高めるための様々なアプリケーションを同時に提供できる基幹インフラ

地デジ難視聴対策



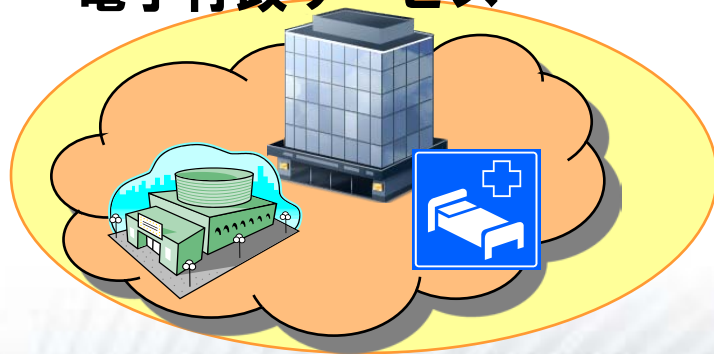
遠隔医療



教育



電子行政サービス



テレワーク



アメリカ
(オバマ政権)



オーストラリア
(ラッド政権)



ニュージーランド
(キー政権)



ブロードバンド整備への国費投入を計画

57億米ドル
(5130億円*)

47億豪ドル
(2726億円*)

15億NZドル
(690億円*)

※1ドル90円、1豪ドル58円、1NZドル46円(2009年2月12日時点)で換算

抜本的なICT政策を実行しないと、日本はブロードバンド整備で世界に立ち遅れてしまう